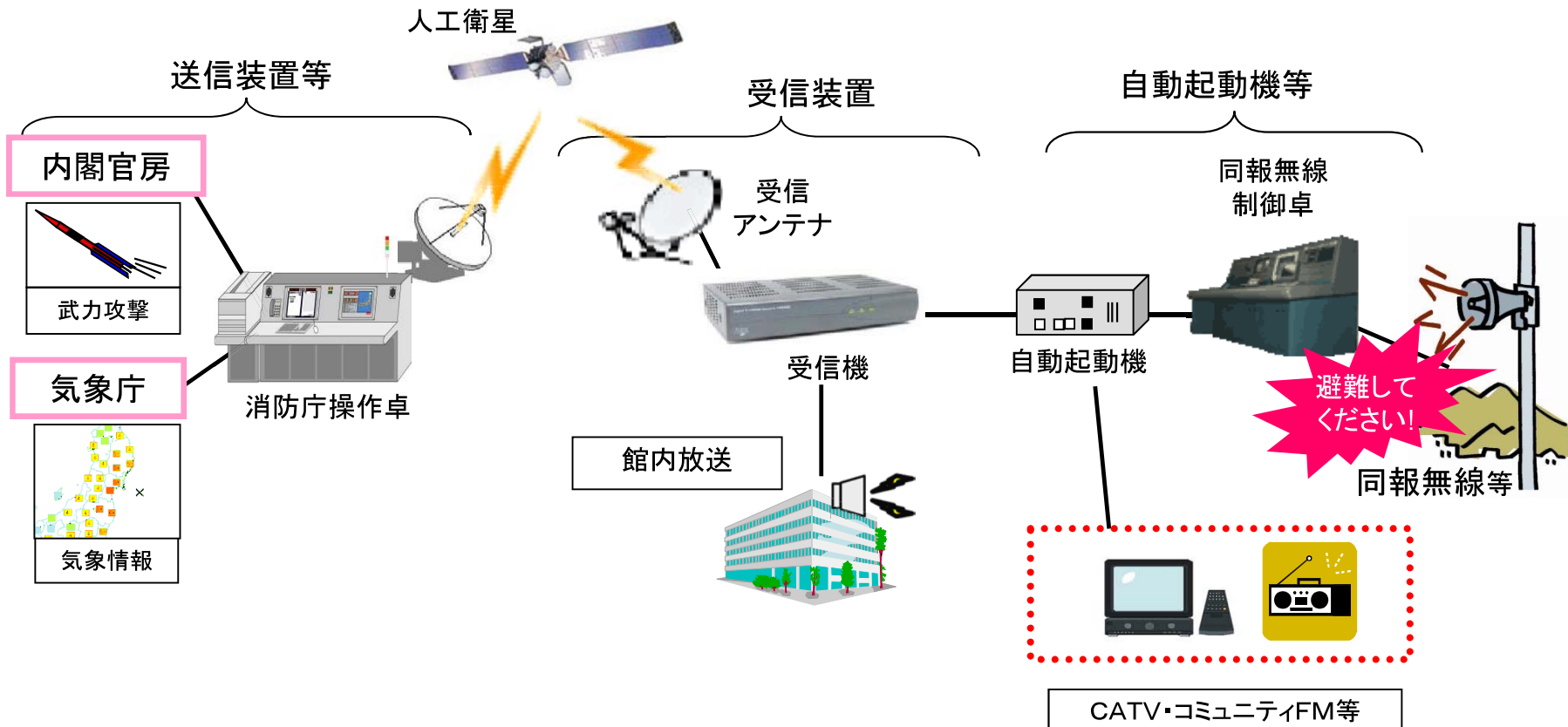


全国瞬時警報システム(J-ALERT)

国に設置

地方公共団体に設置



全国瞬時警報システム（J-ALERT）の概要について

J-ALERTの特徴

- ◆ 緊急地震速報、津波警報、弾道ミサイル情報等、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、人工衛星を用いて国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から市町村等に瞬時に伝達するシステム。

運用状況

- ◆ 平成19年2月9日から、運用を開始。
- ◆ 平成19年10月1日から緊急地震情報の送信を開始。
- ◆ 平成22年3月1日の時点で、344市区町村がシステムを導入。
・うち同報無線、コミュニティFM等の自動起動・・・282市区町村

市町村における整備

- ◆ 整備推進の取り組み
 - ・地方財政措置（防災対策事業債（特に推進すべき事業）として、事業費の90%を起債対象とし、その元利償還金の50%を交付税算入）
- ◆ 平成21年度補正予算による全国一斉整備
 - ・防災情報通信設備整備事業交付金（約103億円）を創設し、全国の地方公共団体に受信機等を整備し、同報無線等と接続する。

システムの高度化

- ◆ 平成21年度補正予算（約9億円）により、状況に応じた内容の音声放送やソフトウェアの更新、システムの稼働状況等の適切な管理等を可能とするシステムの高度化を実施。